

第17期（2025年3月期）決算について

2025年5月26日

目次

第17期（2025年3月期）決算

PLサマリー（連結）	P.3
BSサマリー（連結）	P.4
類型別の投資エクスポージャーの推移等	P.5
第5次中期経営計画の強化・見直しの全体概要（2021-2025）	P.6
第5次中期経営計画の進捗概要（4つの強化ポイント2023-2025）	P.7

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

特定投資業務にかかる期限延長	P.9
特定投資業務にかかる実績等	P.10
危機対応業務にかかる実績等	P.12

第18期（2026年3月期）の資金調達計画

資金調達計画サマリー	P.14
------------	------

Appendix

第17期（2025年3月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第18期（2026年3月期）の資金調達計画

Appendix

PLサマリー（連結）

■ 投資損益は大型案件の剥落により減益も、当期純利益は837億円を確保。

単位：億円	2024/3期	2025/3期	増減
	A	B	B-A
1 融資損益	1,127	1,207	80
2 投資損益	1,089	621	△ 468
3 役務取引・その他損益等	180	239	59
4 実態業務粗利益	2,397	2,069	△ 328
5 営業経費	△ 645	△ 693	△ 47
6 実態業務純益	1,752	1,375	△ 376
7 その他特別損益等	27	4	△ 23
8 引当・償却等	△ 273	△ 241	31
9 融資関連	△ 244	△ 88	155
10 投資関連	△ 29	△ 152	△ 123
11 税引前利益	1,506	1,138	△ 368
12 当期純利益	1,032	837	△ 194

(※) 財務会計ベースのPLにつきましてはP.16に掲載しております。

損益の概況

- 実態業務粗利益は、2024/3期比328億円減の2,069億円
 - ・ 融資損益は、同比80億円増の1,207億円
 - ・ 投資損益は、同比468億円減の621億円
 - ・ 役務取引・その他損益等は、同比59億円増の、239億円
- 引当・償却等は、融資・投資合計で241億円の費用・損失を計上
- 当期純利益は、同比194億円減の837億円

BSサマリー（連結）

■ 貸出金残高は横ばい。不良債権比率は引き続き低位に留まり、財務健全性を維持。

単位：億円	2024/3末	2025/3末	増減
	A	B	B-A
1 貸出金残高	148,299	147,947	△ 351
2 不良債権残高*1	1,433	1,156	△ 277
3 不良債権比率*2	0.92%	0.74%	△0.18%

*1 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高

*2 不良債権残高÷銀行法及び再生法に基づく債権残高

4 総資産	216,986	215,493	△ 1,492
5 連結普通株式等Tier1比率（速報）*3	17.33%	18.10%	0.76%

*3 2024/3末より、バーゼルⅢ最終化を適用

（参考＜単体融資業務＞）*4			
	2024/3期	2025/3期	増減
	A	B	B-A
6 融資利回り	1.21%	1.38%	0.17%
7 調達利回り	0.50%	0.63%	0.13%
8 融資業務利幅	0.70%	0.74%	0.04%

*4 内部管理ベース

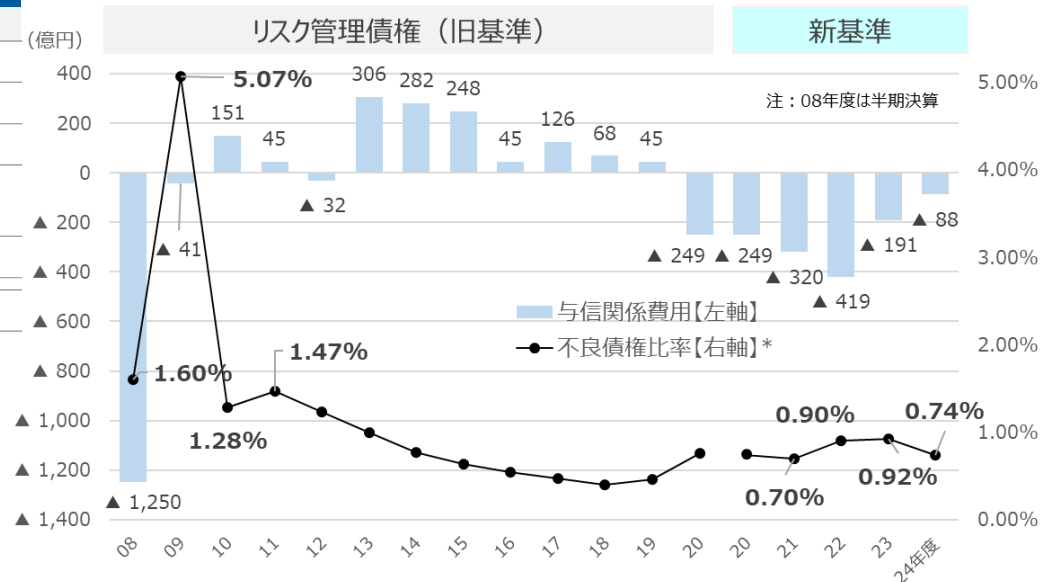
資産の概況

- 2025/3末の貸出金残高は、2024/3末比351億円減の14兆7,947億円
- 不良債権残高は、同比277億円減の1,156億円

財務健全性の確保

- 連結普通株式等Tier 1比率は18.10%

（参考）与信関係費用と不良債権比率（連結）の推移



* 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高÷銀行法及び再生法に基づく債権残高（20年度以前の旧基準ではリスク管理債権残高÷貸出金残高）

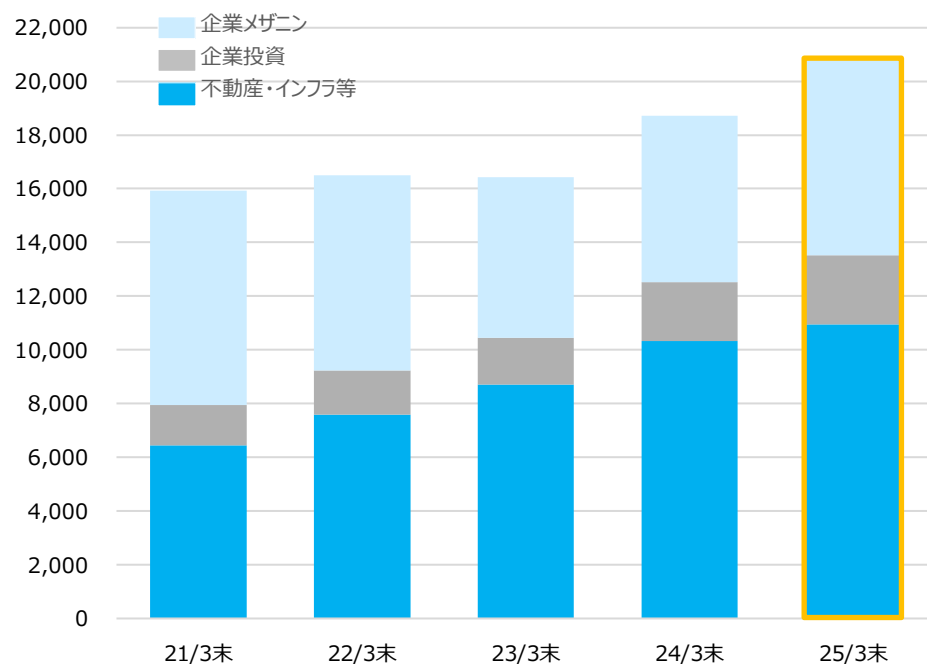
与信関係費用と不良債権比率

- 与信関係費用は、金融危機時の大規模計上後、2020/3期までは概ね戻入（収益にプラス）を継続し、不良債権比率も低下
- 2025/3末の不良債権比率は0.74%となり、引き続き低水準で推移

類型別の投資エクスポージャーの推移等

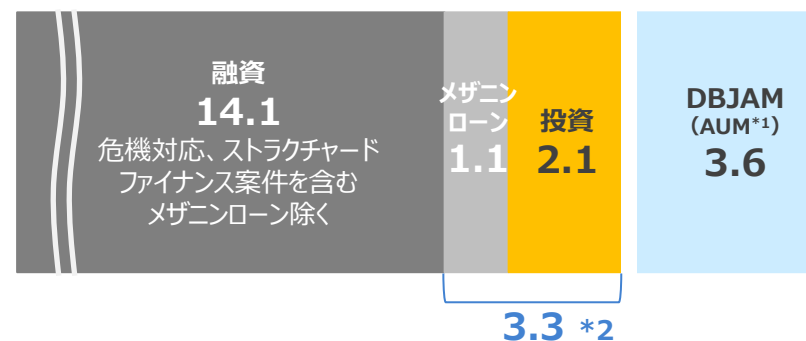
- 近年の投資エクスポージャーは、企業メザンや安定的な収益獲得を見込む投資類型（不動産・インフラ等）が牽引しつつ、キャピタルゲインを念頭に置いた最もリスクが高い企業投資を含め、全体として増加傾向
- 当行の投融資関連のアセットのうち、リスクマネー（投資・メザンローン合計）は約3.3兆円を占めており、さらにDBJAMの預かり資産（AUM）を加えたリスクマネー合計は約6.9兆円

(億円) 類型別投資エクスポージャーの推移 (内部管理用・単体)



類型	主なリスク	リターン
企業メザン	信用リスク等	配当等
企業投資 (上場株含む)	事業リスク マーケットリスク	キャピタルゲイン
不動産・ インフラ等	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	インカムゲイン

(兆円) 投融資関連アセット (2025/3末)



*1 当行委託分を除く
*2 うち特定投資1.0兆円

第5次中期経営計画の強化・見直しの全体概要（2021-2025）

第5次中期経営計画「つなぐ、共につくる」



当初2年間の主な成果・取組

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務

他金融機関と連携しつつ、危機対応業務に注力し、顧客企業のコロナ禍からの回復・成長を支援

**2023年3月までに
約2.5兆円の資金を供給**

GRIT戦略（※）

持続可能な社会の実現に向けたお客様の取組を支援するため、5年間で累計5.5兆円のGRIT関連投融資を計画し、順調に積み上げ

**2023年3月までの
GRIT関連投融資額
約2.1兆円**

第5次中期経営計画 強化・見直し マテリアリティの特定



外部環境の現状認識（2023年時点）

リスクの高まり

マクロ経済環境の変化
地政学リスクの高まり
経済的不確実性の高まり
人口減少の加速化

- … 金利上昇、円安トレンド継続
- … ウクライナ侵攻、中東緊張の高まり
- … マイナス金利政策解除
- … 人手不足の深刻化、省人化投資、生産性向上
- … GX基本方針(2030年150兆円のGX投資)
- … スタートアップ育成5か年計画(2027年10兆円規模)
- … 労働生産性向上、労働市場の流動化
- … 重要物資の供給力強化

新たな潮流

脱炭素に向けたGXの加速
スタートアップへの期待
人的投資の強化
グローバルサプライチェーン再構築

外部環境の変化を受け、第5次中計の骨格は維持しつつ、**下記4つの取組を強化**

4つの強化ポイントと取組概要



リスクマネー供給

- インダストリー分野強化
- サプライチェーンの強靱化支援 等



新事業創出

- 顧客の新事業への支援
- スタートアップへの投資強化 等



地域 ×
トランジション

- 各地域のGX推進に向けた取組支援



人材育成

- 戦略的ローテーション・海外派遣・職員の挑戦促進等の人材支援

“つなぐ”機能を**グループ一**体で発揮・強化し、**マテリアリティを念頭に**更なる**継続的・創造的な挑戦を実施**

※ GRIT戦略：持続可能な社会の実現に向けた投融資戦略

G:Green, R:Resilience & Recovery, I:Innovation, T:Transition/Transformation

第5次中期経営計画の進捗概要（4つの強化ポイント2023-2025）

強化ポイント

具体取組・進捗

強化ポイント



Point1
リスクマネー供給
(2023-2025)
実行目標額 1 兆円

2023年4月～2025年3月 累計
8,445億円

SWCC（株）と共同した（株）TOTOKU 株式取得による、電線・ケーブル分野での競争力強化を支援



今後の市場成長が見込まれるモビリティ、半導体関連及び通信インフラ分野において、両社の技術力を融合し、新技術・新製品の提供を行うことを企図した、ファイナンス支援を実施



Point2
新事業創出支援
(2023-2025)
実行目標額 1,000 億円

2023年4月～2025年3月 累計
1,366億円*

AI向け先端半導体の開発強化を支援（（株）Preferred Networksに対する出資）



ディープラーニング技術を活用し、AIの研究開発等を手掛ける当社が、次世代AI半導体の開発・販売体制等の強化を実施するにあたり、成長資金の提供を通じた資金面でのサポート



Point 3
地域×トランジション
2050年カーボンニュートラル
に向けた取り組み加速

GX技術に関する調査・投融資案件の実現（ペロブスカイト太陽電池）

「GX実現に向けたペロブスカイト太陽電池への期待」（24/8）の公表に加え、積水化学工業（株）によるフィルム型ペロブスカイト太陽電池の量産化・社会実装に向けたリスクマネー供給等を実施

各地域における協働調査の実施

地域金融機関（群馬銀行、山陰合同銀行、めぶきFG）と連携した地域のカーボンニュートラル戦略に係る協働調査を実施

GRIT戦略



Green



Resilience & Recovery



Innovation



Transition/Transformation

2021年4月～2025年3月 累計：4.6兆円/5.5兆円
(危機対応融資を除く全体の約4割)

※金額累計は決定額ベース



Point 4
人材育成

職員の多様な経験
(グローバル、地域、投資等)

具体取組・進捗

職員が多様な経験を積み、挑戦できる環境を作るための各種施策を推進・実行

継続

留学・海外機関等への派遣機会の大幅拡充

新規

海外ビジネススクール主催のDX/AI研修への参加

継続

若手職員への1か月間の挑戦期間の付与

新規

生成AIの活用に向けたワークショップ開催

第17期（2025年3月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

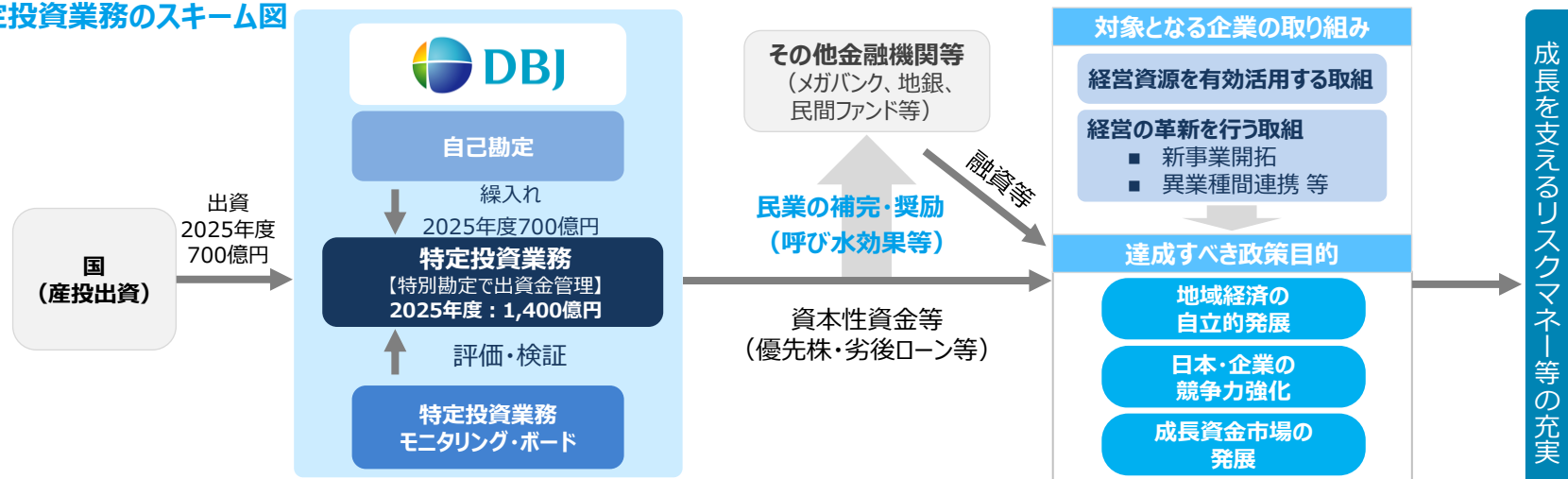
第18期（2026年3月期）の資金調達計画

Appendix

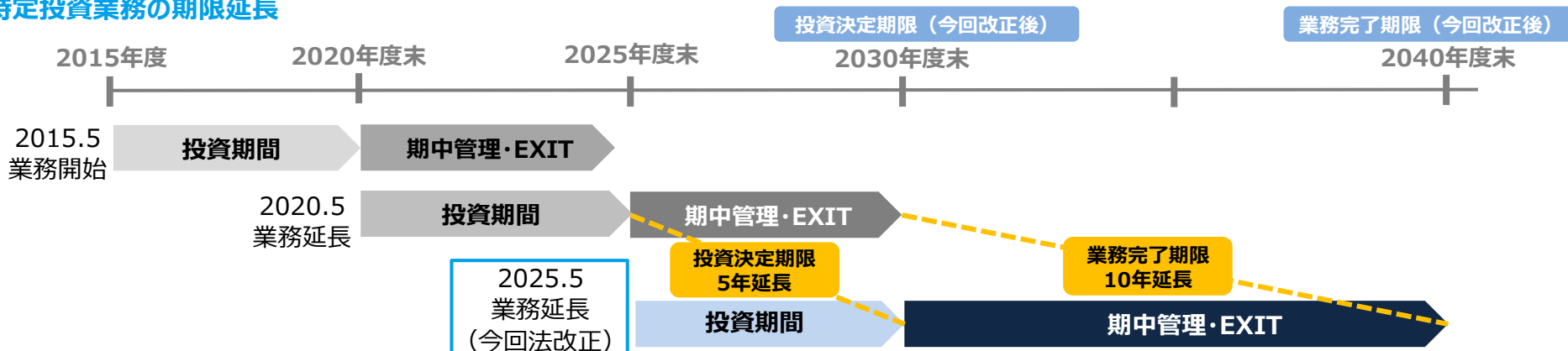
特定投資業務にかかる期限延長

- 2025年5月9日に「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が成立。改正内容は以下の通り
 - (1)投資決定期限及び政府による出資期限を2026年3月31日から2031年3月31日まで延長
 - (2)業務完了期限を2031年3月31日から2041年3月31日まで延長

特定投資業務のスキーム図



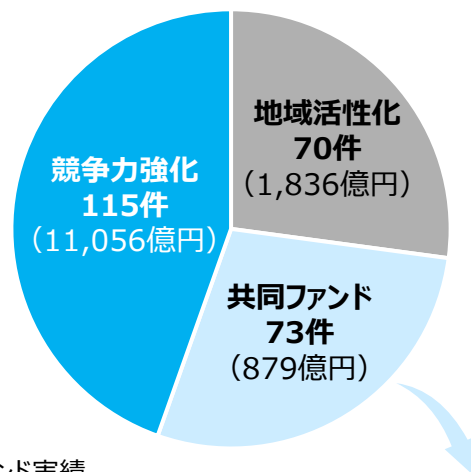
特定投資業務の期限延長



特定投資業務にかかる実績等

- 特定投資業務とは、民間による成長資金の供給促進を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施することを企図して設けられたもの
- 2015年6月の業務開始以来、2025年3月末時点で**258件／1兆3,773億円**の投融資を決定、この間協働した民間投融資額は**7兆9,980億円**
- 特定投資業務にかかる2024年度の純利益は159億円、業務開始以来の累計では**712億円の黒字**（参考速報値）

テーマ別の累計決定実績（2025/3末）



共同ファンド実績

属性	ファンド数	決定件数※	決定金額※
銀行系	25ファンド	64件	256億円
その他	48ファンド	645件	623億円
合計	73ファンド	709件	879億円

※ 当行が特定投資業務として投融資決定を行った件数及び金額

重点分野への取組（2025/3末累計決定実績）

2020/3～	スタートアップ・イノベーションファンド	75件・703億円
2021/2～	GX（グリーン投資促進ファンド）	19件・1,066億円
2024/2～	サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド	9件・1,205億円

※ 新型コロナバイバル成長基盤強化ファンド：2020年5月～2024年6月（15件・2,516億円）

Exitの実績等（2025/3末）

<Exit実績> 累計**52件／元高2,189億円**
 <国庫納付> 累計**1,529億円**

Exit案件全件を対象とした政策評価（※）を実施。**Exit案件52件のうち36件が（概ね）想定通りの政策効果を発現**との評価がなされている。

※ 特定投資業務の政策目的（①競争力強化、②地域活性化、③成長資金に係る市場発展）にかかる定量的な評価・検証を実施。

(参考) 特定投資業務の創設から今回法改正に至る経緯

2015年 特定投資業務の創設

- 経済財政諮問会議の傘下に設置された「**成長資金の供給促進に関する検討会**」での議論にて、我が国の企業競争力強化や地域活性化のためのリスクマネー（エクイティ・メザニン等）の担い手・市場が未成熟であるとの問題意識が示された。
- これを受け、民間による投融資を誘発する形で、時限的・集中的にリスクマネーを供給すべく、かねてからの当行の投資業務を活かしつつ、国からの一部出資（産投出資）を受ける形で、「**特定投資業務**」が創設された。
（※創設当初の投資決定期限は2020年度末、業務完了期限は2025年度末）

2020年法改正とその後

- 「**特定投資業務の在り方に関する検討会**」での議論にて、民間の投資領域が限定的であることや地域における成長資金が不足していることが示されたことを受け、法改正により特定投資業務の期限延長（**投資決定期限は2025年度末、業務完了期限は2030年度末と各々5年延長**）がなされた。
- その後、特定投資業務は政府の重要施策に沿った支援を機動的に行うべく、重点分野として以下ファンドを設置。
 - ・スタートアップ・イノベーションファンド（2020/3～）
 - ・グリーン投資促進ファンド（2021/2～）
 - ・サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド（2024/2～）
 - ・新型コロナバイバル成長基盤強化ファンド（2020/5～2024/6）

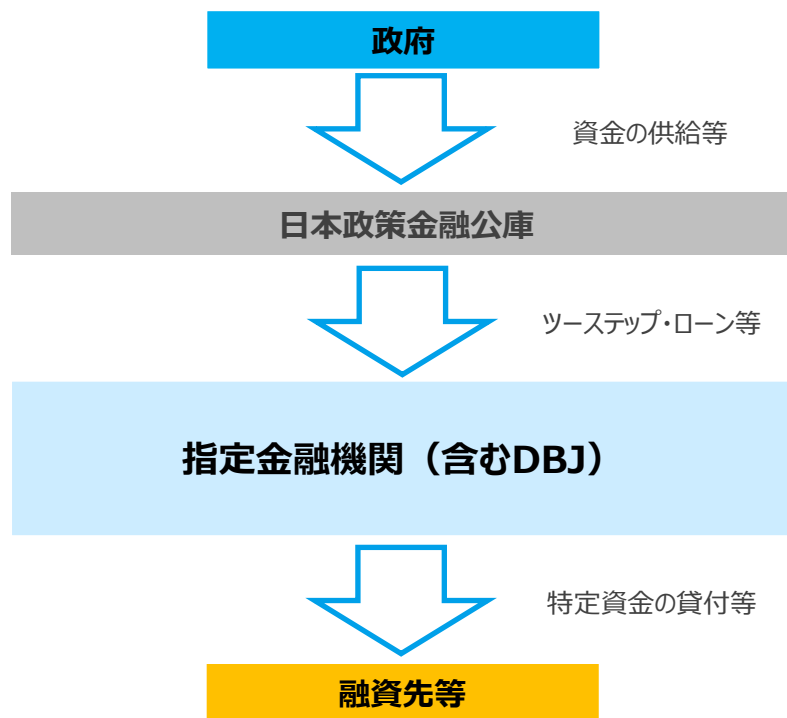
2025年法改正

- 「**特定投資業務に関する勉強会**」での議論にて、投資案件の大型化、回収期間の長期化が見込まれる予見可能性が困難な分野（GX,ディープテック等）への対応、また地域への更なる浸透に向けた地域金融機関・自治体との連携や情報発信等の強化の必要性が示された。
- これを受け、特定投資業務の期限延長（**投資決定期限を2030年度末まで5年延長、業務完了期限を2040年度末まで10年延長**）がなされた。

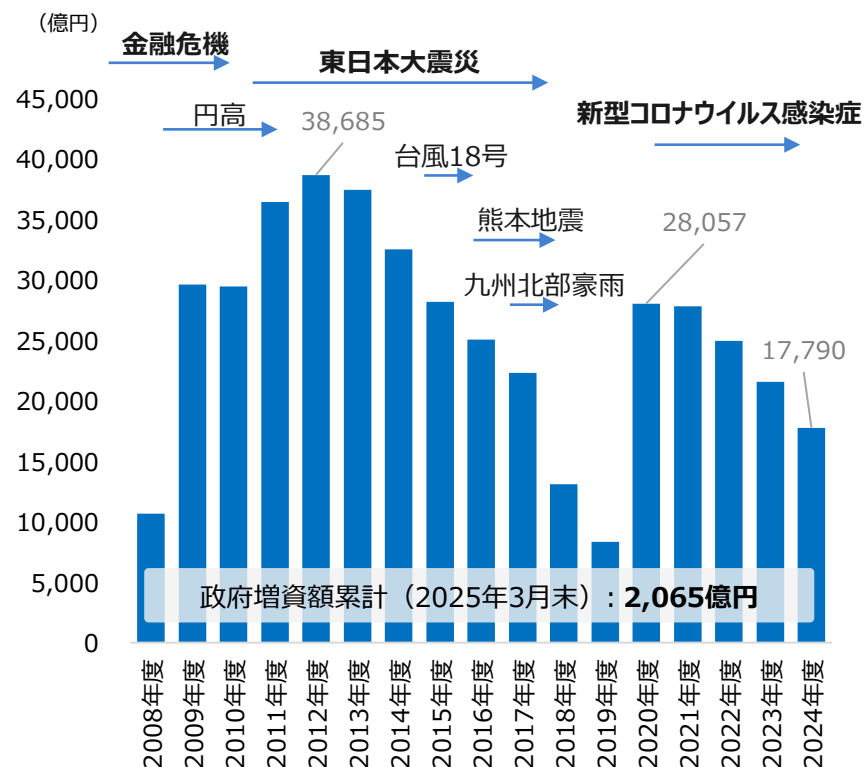
危機対応業務にかかる実績等

- 危機対応業務とは、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機の被害に対処するために、日本政策金融公庫からリース補完等を受け、政府が指定する金融機関（指定金融機関）が必要な資金を供給する業務
- 2008年10月の業務開始以来、金融危機、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症等、その時々々の危機事案への対応に注力
- 危機対応業務に係る融資残高は、主にコロナ対応にかかる貸出の返済により足下では減少傾向

危機対応業務のスキーム



危機対応融資残高の推移



第17期（2025年3月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第18期（2026年3月期）の資金調達計画

Appendix

資金調達計画サマリー

- 2025年度計画について、2024年度計画（当初計画）対比で財投資金は横ばい（6,500億円）、自己調達は100億円増（9,400億円）

		2023年度		2024年度		2025年度	
単位：億円		当初計画	補正・計画変更後	当初計画	補正・計画変更後	当初計画	
1	財投資金	6,500	7,500	6,500	9,500	6,500	10年債 400億円 7年債 900億円
2	財融借入金	3,000	4,000	3,000	6,000	3,000	
3	政府保証国内債	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
4	政府保証外債	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
5	自己調達	9,200	9,200	9,300	9,300	9,400	政府保証外債と政府保証国内債は、それぞれ振り替えての発行が可能
6	財投機関債（社債）	6,400	6,400	6,500	6,500	6,600	
7	長期借入金	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
8	自己資金等	9,100	10,100	8,200	8,400	9,200	産投出資700億円を含む
9	短期政府保証債	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
10	合計	24,800	26,800	24,000	27,200	25,100	

(*)財投資金のうち、産投出資は、自己資金等に含んでおります

(*)危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本政策金融公庫からの借入金をもって対応

第17期（2025年3月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第18期（2026年3月期）の資金調達計画

Appendix

損益計算書（連結）

単位：億円	2024/3期	2025/3期	増減
	A	B	B-A
1 連結業務粗利益	2,345	2,069	△ 275
2 資金利益	965	1,161	196
3 投資関係損益	1,131	510	△ 621
4 株式等関係損益	776	45	△ 730
5 ファンド関連損益	301	363	62
6 持分法による投資損益	54	100	46
7 役務取引等利益	204	277	73
8 その他業務関連利益	43	119	76
9 営業経費	△ 645	△ 693	△ 47
10 連結業務純益	1,699	1,375	△ 323
11 与信関係費用（△は費用）	△ 191	△ 88	102
12 一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	△ 99	△ 35	63
13 不良債権関連処理額	△ 100	△ 57	42
14 貸倒引当金戻入益・取立益等	8	5	△ 3
15 株式等償却	△ 29	△ 152	△ 123
16 経常利益	1,478	1,133	△ 344
17 特別損益	27	4	△ 23
18 税金等調整前当期純利益	1,506	1,138	△ 368
19 法人税等合計	△ 468	△ 294	174
20 当期純利益	1,038	843	△ 194
21 非支配株主に帰属する当期純利益	5	6	0
22 親会社株主に帰属する当期純利益	1,032	837	△ 194

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2024/3期比275億円減の2,069億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の繰入等により、88億円の損失を計上
- 株式等償却は、152億円の損失を計上
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比194億円減の837億円

（参考）投資関係損益・与信関係費用の内訳等

単位：億円	2024/3期	2025/3期	増減
	A	B	B-A
1 投資関係損益	1,131	510	△ 621
2 株式等関係損益	776	45	△ 730
3 投資損失引当金繰入（△）・戻入	0	-	△ 0
4 株式等売却損（△）益	723	12	△ 710
5 株式等償還益	52	33	△ 19
6 ファンド関連損益	301	363	62
7 ファンド関連利益	459	516	57
8 ファンド関連損失	△ 157	△ 152	4
9 持分法投資損益	54	100	46
10 与信関係費用（△は費用）	△ 191	△ 88	102
11 貸倒引当金繰入（△）・戻入	△ 170	△ 77	92
12 偶発損失引当金繰入（△）・戻入	△ 1	1	2
13 貸出金償却	△ 18	△ 15	2
14 償却債権取立益	8	3	△ 4
15 貸出債権売却損（△）益	△ 9	-	9

貸借対照表（連結）

	単位：億円		
	2024/3末	2025/3末	増減
	A	B	B-A
1 現金預け金	18,463	11,623	△ 6,840
2 有価証券	32,394	36,093	3,699
3 貸出金	148,299	147,947	△ 351
4 有形固定資産	4,879	4,663	△ 216
5 支払承諾見返	7,318	7,374	56
6 貸倒引当金	△ 1,101	△ 1,162	△ 60
7 その他	6,733	8,953	2,220
8 資産の部合計	216,986	215,493	△ 1,492
9 債券・社債	67,247	66,068	△ 1,179
10 借入金	98,225	97,206	△ 1,018
11 支払承諾	7,318	7,374	56
12 その他	3,106	3,223	117
13 負債の部合計	175,897	173,873	△ 2,023
14 資本金	10,004	10,004	-
15 危機対応準備金	2,065	2,065	-
16 特定投資準備金	15,778	16,020	242
17 特定投資剰余金	553	712	159
18 資本剰余金	2,954	2,658	△ 296
19 利益剰余金	8,801	9,292	491
20 その他の包括利益累計額	773	709	△ 64
21 非支配株主持分	157	156	△ 0
22 純資産の部合計	41,088	41,619	531

（参考）連結株主資本等変動計算書

	単位：億円	当期首残高	当期変動額			当期末残高
			配当	純利益	その他	
1 資本金		10,004	-	-	-	10,004
2 危機対応準備金		2,065	-	-	-	2,065
3 特定投資準備金		15,778	242	-	242	16,020
4 特定投資剰余金		553	159	-	159	712
5 資本剰余金		2,954	△ 296	-	△ 296	2,658
6 利益剰余金		8,801	491	△ 213	837	9,292
7 株主資本		40,156	596	△ 213	837	40,753
8 その他の包括利益累計額		773	△ 64	-	△ 64	709
9 非支配株主持分		157	△ 0	-	△ 0	156
10 純資産合計		41,088	531	△ 213	837	41,619

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <連結>

単位：億円		2024/3末	2024/9末	2025/3末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	25	59	27	33
2	危険債権	1,169	1,030	975	△ 194	△ 55
3	要管理債権	232	179	121	△ 110	△ 57
4	うち三月以上延滞債権	－	－	－	－	－
5	うち貸出条件緩和債権	232	179	121	△ 110	△ 57
6	小計 (1)	1,433	1,235	1,156	△ 277	△ 79
7	正常債権 (2)	154,437	152,323	154,425	△ 12	2,101
8	債権合計 ((3) = (1) + (2))	155,870	153,559	155,581	△ 289	2,022
9	不良債権比率 (1) / (3)	0.92%	0.80%	0.74%	△0.18%	△0.06%

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <単体>

単位：億円		2024/3末	2024/9末	2025/3末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
10	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	25	59	27	33
11	危険債権	1,169	1,030	975	△ 194	△ 55
12	要管理債権	232	179	121	△ 110	△ 57
13	うち三月以上延滞債権	－	－	－	－	－
14	うち貸出条件緩和債権	232	179	121	△ 110	△ 57
15	小計 (1)	1,433	1,235	1,156	△ 277	△ 79
16	正常債権 (2)	155,362	153,158	155,173	△ 189	2,014
17	債権合計 ((3) = (1) + (2))	156,796	154,394	156,329	△ 466	1,935
18	不良債権比率 (1) / (3)	0.91%	0.80%	0.74%	△0.17%	△0.06%

金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権の保全状況<単体>

保全率 (単位：%)	2024/3末	2024/9末	2025/3末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	98.7	100.0	-	1.3
2 危険債権	91.6	89.5	96.7	5.1	7.3
3 要管理債権	82.7	72.8	90.9	8.1	18.1
4 開示債権合計	90.4	87.2	96.3	5.9	9.0

その他債権に対する引当率 (単位：%)	2024/3末	2024/9末	2025/3末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
5 要管理債権以外の要注意先債権	2.9	6.3	6.6	3.7	0.4
6 正常先債権	0.2	0.2	0.3	0.0	0.1

連結財務目標

(連結)		4次中計	5次中計	
		3期平均 (2017-2019年度)	2025年度目標 (見直し前)	2025年度目標 (見直し後)
収益性	業務粗利益 (※1)	1,688億円	2,000億円程度	2,100億円程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	781億円	850億円程度	850億円程度
	経費率 (※2)	31.9%	32%程度	34%程度
	総資産	17.6兆円 (2019年度末)	21兆円程度	21兆円程度
	ROA (※2)	1.0%	1%程度	1%程度
	ROE (※2)	2.5%	3%程度	3%程度
健全性	自己資本比率 (※3) (バーゼルⅢ最終化完全適用ベース)	18.7% (2019年度末)	14%程度	14%程度

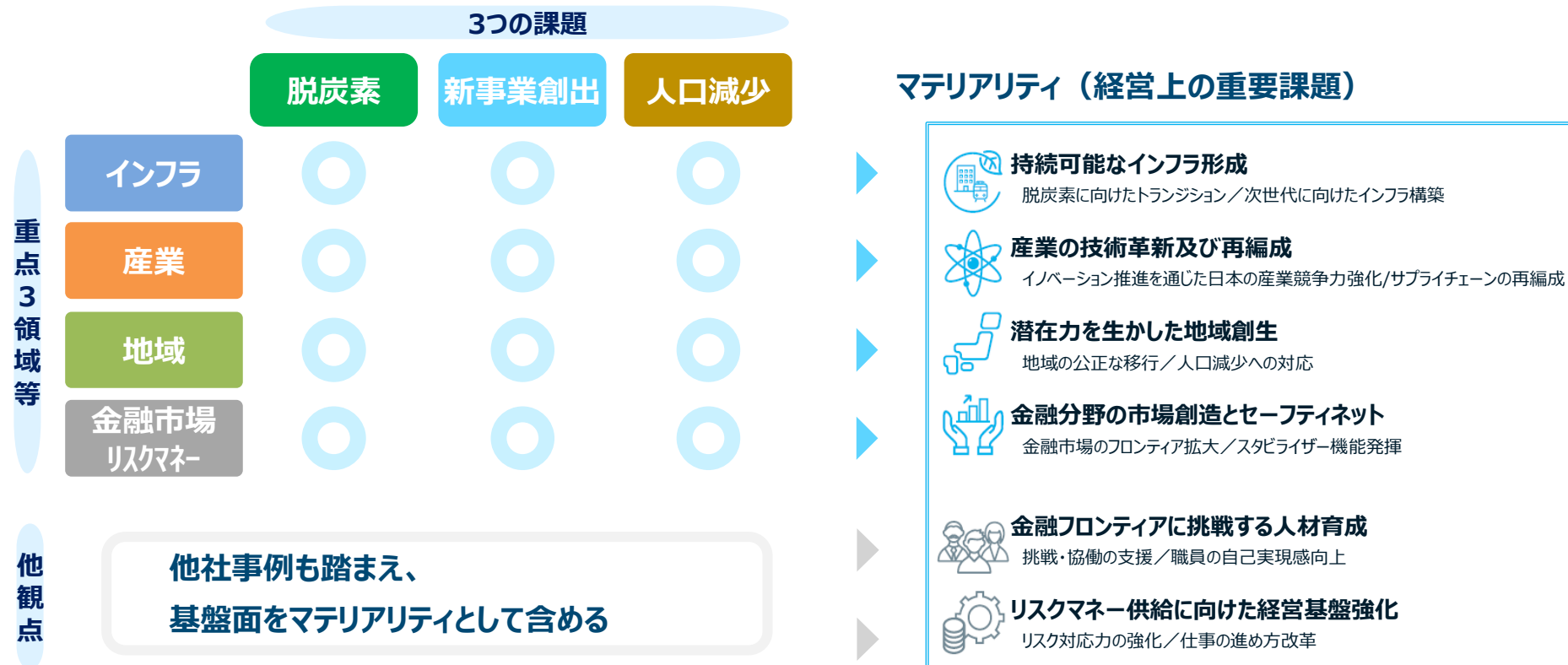
(※1)クレジットコスト除き、経営管理上の実態業務粗利益

(※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比

(※3)普通株式等Tier1比率

マテリアリティ（経営上の重要課題）の特定

- 各種ガイドラインや日本の成長戦略、当行による経済・産業調査などのナレッジに基づき、約40項目の**社会課題**を選定
- ①**当行ビジョン2030**との整合性、②**経営陣**による対話、③**職員**とのスモールMTG、④**有識者**コメント等を加味
- 「**脱炭素**」「**新事業創出**」「**人口減少**」という3つの課題と「**金融市場・リスクマネー**」という全体に跨る共通テーマを抽出
- **3つの課題**と**重点3領域**（インフラ・産業・地域）及び**共通テーマ**を**結節**させるとともに、それらを支える**基盤**としての取組を補足



近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2023年度発行状況)		第169回	第170回	第171回	第172回	第173回	第174回	第175回	第176回 (*1)	第177回	第178回	第179回	第180回	第181回	第182回
条 件 決 定		2023/4	2023/4	2023/4	2023/7	2023/7	2023/7	2023/7	2023/8	2023/10	2023/10	2023/10	2024/1	2024/1	2024/1
年 限		3年	5年	10年	3年	5年	10年	20年	2年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額		300億円	300億円	300億円	300億円	300億円	350億円	100億円	100億円	400億円	200億円	300億円	400億円	250億円	250億円
利 率		0.100%	0.349%	0.785%	0.090%	0.245%	0.649%	1.111%	0.105%	0.230%	0.433%	0.895%	0.125%	0.299%	0.690%
ク ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		- (*2)	+17.5bp	+32.0bp	- (*3)	+14.5bp	+21.0bp	+8.5bp	+10.5bp	+12.0bp	+10.5bp	+9.5bp	+11.5bp	+11.5bp	+11.0bp

国内公募債 (2024年度発行状況)		第183回	第184回	第185回	第186回	第187回	第188回	第189回	第190回 (*4)	第191回	第192回	第193回	第194回	第195回	第196回
条 件 決 定		2024/4	2024/4	2024/4	2024/7	2024/7	2024/7	2024/7	2024/8	2024/10	2024/10	2024/10	2025/1	2025/1	2025/1
年 限		3年	5年	10年	3年	5年	10年	20年	5年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額		400億円	350億円	300億円	450億円	400億円	350億円	100億円	100億円	300億円	300億円	250億円	250億円	250億円	200億円
利 率		0.319%	0.492%	0.875%	0.468%	0.663%	1.160%	1.965%	0.511%	0.543%	0.669%	1.048%	0.775%	0.932%	1.305%
ク ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		+10.5bp	+9.5bp	+10.0bp	+8.0bp	+7.5bp	+8.0bp	+7.0bp	+7.5bp	+12.5bp	+11.0bp	+12.0bp	+11.5bp	+11.5bp	+12.0bp

(*1) D B J サステナビリティボンド：発行代わり金の資金使途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

(*2) 下限利率付きスプレッドプライシングを実施（+12.5bp/下限利率0.100%）

(*3) 絶対金利でのプライシングを実施。

(*4) D B J トランジションボンド：発行代わり金の資金使途を、トランジション・ファイナンスとしての適格性について第三者評価を取得したトランジションローン及び/又はトランジション・リンク・ローンに限定した債券

ユーロMTN (2022年度～発行状況)		第91回 MTN(*1)	第92回 MTN(*1)	第93回 MTN	第94回 MTN(*1)	第95回 MTN(*1)	第96回 MTN	第97回 MTN(*1)	第98回 MTN(*1)	第99回 MTN
条 件 決 定		2022/8	2022/9	2023/1	2023/8	2023/9	2023/10	2024/8	2024/9	2024/10
年 限		4年	3年	2.4年	3年	4年	2.5年	3年	4年	3年
発 行 額		EUR600mil	USD600mil	GBP250mil	USD600mil	EUR500mil	GBP250mil	USD600mil	EUR600mil	GBP250mil
利 率 (*2)		2.125%	4.375%	4.500%	5.125%	3.500%	5.250%	4.000%	2.625%	4.375%

(*1) D B J サステナビリティボンド：発行代わり金の資金使途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

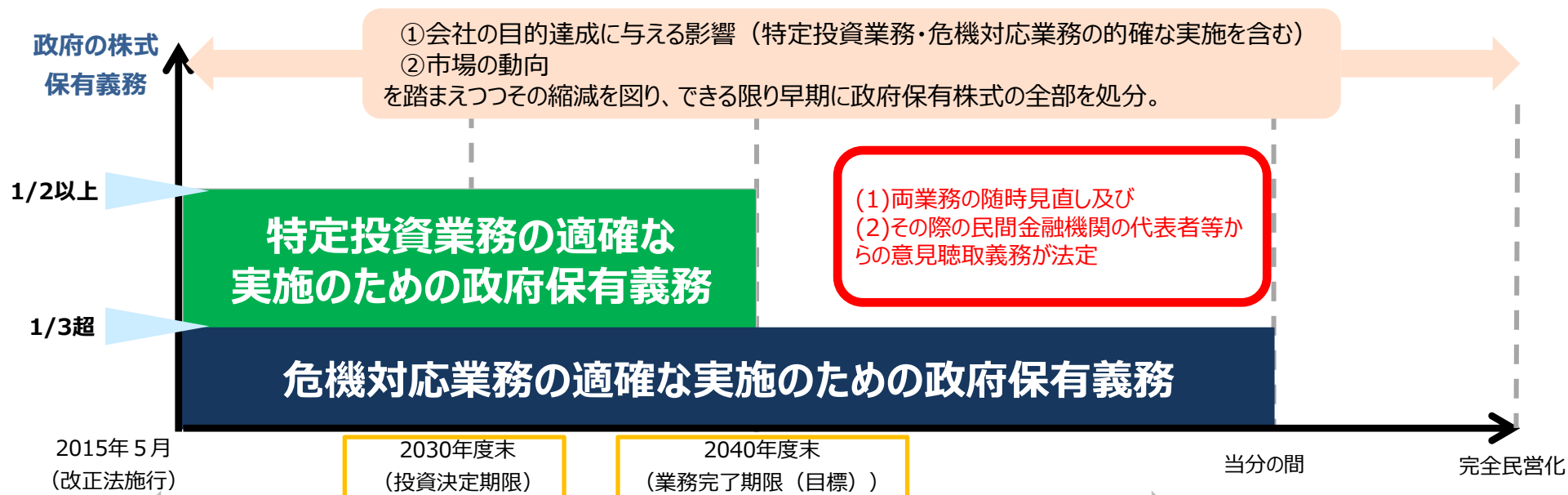
(*2) クーポンを表示

当行の発行体格付

■ 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA+ (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業・中堅企業向け投融資を手掛ける日本政府が全額出資する政府系金融機関。民間金融機関では対応が難しい長期間にわたるリスクマネーの供給が主たる業務だ。金融危機や震災、新型コロナウイルス感染症への対応など危機対応業務も担っており、政策上の重要性は極めて高い。格付は日本政府と同じにしている。 ・国からの一部出資を活用して成長資金を供給する枠組みである特定投資業務の投資期限を5年間再度延長すべく、閣議決定を経て現在国会に提出されている。 ・投資リスクや信用リスクが大きい。収支・財務は一定の水準を確保しており、十分な資本を備えているため、AAゾーンの民間金融機関におおむね見合うリスク耐久力を持つ。（中略）資産の質は健全。政府から財投資金による調達に加え、自己調達を緩やかながら拡充している。（出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2025/3/13付）
JCR	AAA (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> ・政府が全額出資する特殊会社であり、発行体格付には、特別法に基づき政府の関与が相当期間続く機関として、国のサポートを受ける可能性が高いことなどを反映している。また、大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、良好な資産の質や資本基盤を有するなど単独信用力が相応に高い点も考慮している。 ・危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、これら業務につき政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。政府が経済成長に向けてサプライチェーンの強靱化やGX・DX、スタートアップ等の分野への投資拡大を重点政策に位置付ける中、DBJは特定投資業務を軸に民間からの資金供給を促しながら、これらの分野に重点的にリスクマネーを供給しており、その主導的な役割を担っている。 ・こうした法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性を鑑みれば、DBJのパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとJCRはみている。（出典：日本格付研究所「発行体レポート」2024/12/20付）
Moody's	A1 (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> ・ムーディーズは、DBJの日本政府との非常に強い結びつきを反映し、格付A1を付与している。 ・DBJの信用力は、同行が政府の政策実行を支える上で担う重要な役割を反映し、DBJの事業と政府の施策の一体性を反映している。また、DBJの格付見直しは安定的であり、これは日本政府にとっての同行の政策的な重要性に変化はないであろう、とのムーディーズの見方を反映したものである。 ・DBJ法には、政府ができる限り早期にDBJの全株式を処分することが規定されているが、ムーディーズは、2015年5月に一部改正されたDBJ法において、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJの完全民営化プロセスの無期限延期を事実上認めることになるものと考えている。（出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2024/12/9付）
S & P	A (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> ・DBJの長期発行体格付けは、政府系機関として必要時に政府から特別な支援が提供される可能性が「極めて高い」とS&Pが評価していることを反映し、DBJのスタンドアローン評価から3ノッチ引き上げられている。これは、日本政府にとってのDBJの役割の重要性を「極めて重要」、DBJと日本政府との関係を「非常に強い」とS&Pが評価していることに基づく。 ・DBJは政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。インフラ向けなどの長期資金の供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（改正DBJ法）で危機対応業務と特定投資業務が義務付けられている。2020年にはコロナ禍を受けて、民間の金融機関からの十分な資金調達が難しく困難な状況に直面した中堅・大企業に流動性支援や、劣後ローンや優先株を含む長期資金の提供を行った。 ・完全民営化の延期も織り込んだ改正DBJ法は、日本政府が今後も長期的にDBJの業務に対する強いコミットメントを維持する方針を示すものであるとS&Pは考える。（中略）2020年の法改正にあたり、特定投資業務の完了期限が5年間延長され2031年3月末となったことは、市場へのリスクマネーの供給や民間金融機関の資金の呼び込みにおいてDBJの果たす役割の重要性に対するS&Pの見方をさらに裏付けている。（出典：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2025/3/14付）

政府保有株式について



主な条文

適正な競争関係の確保への配慮義務

(※) 2025年5月9日にDBJ法が改正され、特定投資業務の投資決定期限が5年延長、業務完了期限が10年延長

(政府保有株式の処分)
附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

(危機対応業務に係る株式の政府保有)
附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

(特定投資業務に係る株式の政府保有)
附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

(財務省HPより)「(株)日本政策投資銀行の特定投資業務に関する勉強会」とりまとめ概要

我が国経済と成長資金市場の概観

- 急激な少子高齢化や技術変革等の大きな変化の中、我が国は「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に向けて重要な岐路に立つ。官民を挙げて国内投資を促進する上で、従来に増してリスクマネー供給が極めて重要
- VCやPEファンドによるリスクマネー供給は足元の10年で大きく増加したが、諸外国と比べると未だ小規模。そうした中、GXやディープテック等の新事業開発、主要産業の国内回帰等新たな分野で資金需要が伸びており、供給が追いついていない

新たな投資分野への対応

- GX（水素・アンモニア等）やディープテック分野（AI、量子コンピューター、宇宙等）は、研究開発や設備投資に大規模な資金が必要
- また、新技術の開発等に長期間を要することから、投資回収が長期化し、10年程度となる傾向
- こうした投資分野は、事業性評価が困難なことや、その資金規模や市場形成時期の不確実性が高いことから、十分なリスクマネーが供給されているとは言えない状況

地域活性化への対応

- 地域では、地域産業の活性化や持続可能な社会基盤整備といった従来の需要に加え、今後、GX関連のインフラ投資等で新たな需要が見込まれる
- 地域案件は、事業規模が相対的に小さく、投資回収も長期に渡る中、大手金融機関等は資本コストの制約等から手が出しづらく、リスクマネー供給の担い手が不足
- また、地域金融機関ではエクイティやメザニンに係るノウハウ、投資人材不足が課題

特定投資業務の評価と今後の在り方

- 特定投資業務は、民間金融機関等とも適切に連携・協働しており、政策課題に即した形で着実に実績を積み上げ（令和6年9月末までに236件・1兆2,831億円の投融資を決定、累積損益は664億円の黒字）
- 民業圧迫の声は特段聞かれず。リスクマネー供給がまだまだ不足している中、GX・ディープテック・サプライチェーンといった分野は民間だけではリスクを取りづらく、地域では担い手やノウハウ不足といった課題を抱えており、引き続き、特定投資業務の継続を期待するとの声。他方、地域金融機関との連携・協働も進んでいるが、地域への浸透は未だ道半ばとの指摘あり
- 以上を踏まえ、特定投資業務の投資決定期限を5年間延長することが適当。また、新たな投資分野等において、投資回収期間が10年程度まで長期化していることを踏まえ、業務完了期限を10年間延長することが適当
- 地域のエコシステム形成にむけて、特定投資業務の地域への浸透を一層強化すべく、地域金融機関・自治体との連携や情報発信等の取り組みを更なる強化等、運用面を改善し、地域支援強化に係る業務の枠組を整備することが望ましい

-
- 本資料は、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
 - 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
 - なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】
株式会社日本政策投資銀行
財務部 財務課
TEL : 03-3244-1820
FAX : 03-3270-5229